

平成25年度 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名	地域協議会創設事業				担当部	市長公室				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	協働推進課				
	事業期間	平成24年度		～	平成30年度以降		担当係	地域協働係			
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		1 地域コミュニティ						
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	近年の都市化の進展やライフスタイル、価値観の多様化などを要因とする地域の“絆力”の低下や少子高齢化の進行に伴う様々な地域課題に対して、区(自治会)やその他の地域団体、地域住民の方々が連携協力し、地域づくりを補完する新しいコミュニティ組織として「地域協議会」を創設し、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す。									
内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <p>■地域協議会市民会議の発足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長会などの各種地域団体代表者や公募市民20名で構成される「地域協議会市民会議」を発足し、制度設計について検討を進めた。(6回開催)また、アドバイザーとして岩崎恭典氏(四日市大学総合政策学部教授)を起用した。 <p>■区長会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長会まちづくり講演会の実施(名張市すずらん台まちづくり協議会) 参加者:73名 ・区長会地区会長会先進地視察の実施(三重県伊勢市:地区みらい会議) 参加者:6名 ・区長会先進地視察の実施(静岡県菊川市:コミュニティ協議会) 参加者:89名 <p>■各種地域団体との意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長会(6地区:12回:参加者延べ245名) ・老人会(1回:参加者31名) ・子ども会(1回:参加者10名) ・保健連絡員(1回:参加者7名) ・民生児童委員(1回:参加者16名) <p>■福祉課、社会福祉協議会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今まで福祉関係者中心で実施されてきた「地域座談会」に、区長に参加を依頼し、区長と福祉関係者が参加する「地域座談会」を6地区で開催(参加者:139名) <p>■市民への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の意義や必要性などを市民に分かりやすく周知するための手段として、広報こまき5/15号に特集記事(市政ニュース)を掲載するとともに、パンフレットを作成(2,000部) <p>◆平成24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会市民会議委員謝礼(979千円) ・印刷製本費、筆耕翻訳料(546千円) <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会市民会議委員謝礼(686千円) ・その他、消耗品費、食糧費等(692千円) 										
受益者負担	無										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	0	1,525	1,378	
		正職員	従事者数	人	0.00	0.00	1.10	1.40
			人件費	千円	0	0	5,863	7,462
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	0	0	7,388	8,840	
	対前年比	%			#DIV/0!	#DIV/0!	119.6	
財源	一般財源	千円	0	0	7,388	8,840		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	地域協議会市民会議	回数	目標			6
実績						6	
	地域座談会	回数	目標			6	14
			実績			6	
			目標				
			実績				
成果指標名	単位			H22	H23	H24	H25
地域協議会の設立	地区	目標					2
		実績					
地域協議会の事業	事業数	目標					0
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果		
	事業の達成状況	区長会や各種地域団体との意見交換会や地域座談会、また、地域協議会市民会議での様々な意見を参考にし、制度設計(案)を概ねまとめることができた。	
	事業実施における課題	様々な団体と意見交換を実施したものの、地域協議会の意義や必要性についての認知度が十分とはいえないため、意見交換会や地域座談会の進め方や参加者の見直しをするとともに、市民へ広く周知するための方策を検討する必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	人口減少と少子高齢化に伴う税収の減少や扶助費等の義務的経費の増大など、今後は現在の行政サービスを維持することが困難になることが懸念される。そのため、地域で助け合い、支えあう新たな仕組みの構築を活力がある今のうちから進めていく必要があるが、事業を縮小・廃止した場合は、それらが進まなくなる。	
平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	特に福祉課・社会福祉協議会と連携して実施する「地域座談会」について、地域協議会が小学校区単位を基本とすることを考慮し、参加者を小学校区単位でグループ分けするなど、地域協議会設立への機運が高まるような工夫をしていく。	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	各種地域団体との意見交換会や地域座談会などのほか、より多くの市民に対する説明会などを含め、今後も継続して実施していくとともに、モデル地区での地域協議会設立に向けた準備委員会発足への機運醸成を進めていく必要がある。	
	26年度以降の改善案	最終的には全市的な設立を目指すため、継続的に取り組む必要がある。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。